

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	24605
事業名	道路情報管理室運営費					
評価担当課	所属名	建)総務部 道路管理課				
	課長名	河井 基博	担当者名	後藤 真里	電話番号	011-211-2452
施策名	主	-				
	副					
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外		
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ● 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	防災情報システム(防災WAN)により他の防災関係機関との連携をより強固なものとし、さらなる情報共有化を進めることで、道路利用者の通行の安全を確保する。			
		長期	防災情報システム(防災WAN)により他の防災関係機関との連携をより強固なものとし、さらなる情報共有化を進めることで、道路利用者の通行の安全を確保する。			
	取組内容	① 道路情報管理室は、区土木センターの業務時間外の緊急時の連絡先として、市民からの通報等に対し、関係する区及び関係機関に報告等を行っている。② 市内各所に道路管理上の異常の発生を感知するカメラ等が設置されており、これらの信号を監視するほか、現地から画像が送信されるものについては、定期的に状況確認を行っている。 ③ 札幌総合防災WAN用の機器およびシステム保守。道路及び河川等に設置されているITVカメラや道路情報板等を利用し、情報の収集を図るとともに、市民に対して情報提供を行っている。				
	実施結果	道路施設の破損(交通事故等)、道路上の障害物の除去、街路樹の剪定等及び公園施設に関する破損等に関する通報並びに凍結散布剤の散布及びその要望等に適切に対応し処理している。 なお、令和3年度の年間対応件数は2,798件である。				
事業実施における工夫点	業務時間外における道路の緊急通報受理などを全面委託化し「道路情報管理室」が一括集中管理することで、道路の24時間管理体制の強化・効率化を果たしている。					
対象者	市民等(道路利用者)	開始	平成17年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	道路法第16条(市町村道の管理)、第42条(道路の維持又は修繕)					
他都市の状況	東京都が(財)東京都道路整備保全公社に委託 ・都道管理の連絡業務(夜間・休日における都道の管理に関する連絡業務)					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	44,724	62,546	45,526	64,282	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	0.2	0.2	0.2	0.2	
人件費	1,440	1,440	1,440	1,440	
計(事業費+人件費)	46,164	63,986	46,966	65,722	
事業費の内訳	令和3年度決算	運営業務委託費 35,860千円 札幌総合防災WANシステム保守 2,398千円 道路ITV機器保守 2,860千円 その他 4,408千円			
	令和4年度予算	運営業務委託費 37,300千円 札幌総合防災WANシステム保守 2,736千円 道路ITV機器保守 3,400千円 防災WAN設備MCFW更新費 14,000千円 その他 6,846千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	施設の管理運営費のため、指標の設定が困難			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	業務時間外における道路の緊急通報受理などを全面委託化し「道路情報管理室」が一括集中管理することで、道路の24時間管理体制の強化・効率化を実現できている。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	民間委託により、常時2名24時間体制で監視業務、市民からの電話対応を行っているが、道路の破損等緊急時には速やかに関係機関との連絡調整を行うことができ、事業規模は適正である。			
事業の実手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	実施主体は業者に全面委託化し、一括集中管理することで情報の統制が図られるとともに、関係機関との円滑な情報共有が図られており、適正である。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	市民からの緊急対応に関して、緊急対応業者などが迅速に対応でき、市民サービスに応えている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映	
今後の改善点	全面委託化から15年以上経過した。より効率的に施設監視業務を行うため、監視対象施設を再精査する必要がある。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	特になし		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	区土木センター閉庁時間内の道路施設に関する不具合等への緊急対応要請に対し、速やかに関係機関に連絡及び対処している状況であり、情報機器監視業務における対応なども適切に行われていることから、その機能を発揮していると考えられる。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 今後も24時間体制で緊急連絡体制を維持していくため、施設監視業務について仕様書の見直しを検討する。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 ● 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 今後も24時間体制で緊急連絡体制を維持する。		見直し効果額	0 千円